

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	p. 1
2. 学部・学科等の特色	p. 3
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 3
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	p. 3
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 7
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で 履修させる場合の具体的計画	p. 7
7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の 学外実習を必要とする場合の具体的計画	p. 7
8. 取得可能な資格	p. 8
9. 入学者選抜の概要	p. 9
10. 教員組織の編成の考え方及び特色	p. 10
11. 施設、設備等の整備計画	p. 10
12. 管理運営	p. 10
13. 自己点検・評価	p. 11
14. 情報の公表	p. 11
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	p. 12

1. 設置の趣旨及び必要性

○ 意義・必要性

呉工業高等専門学校は、かつては東洋一の技術力を誇った海軍工廠を有し、戦艦大和を造り上げた町、広島県呉市にある技術系の高等教育機関である。昭和 39 年(1964)に開校され、機械工学科、電気工学科、建築学科の 3 学科で発足し、昭和 44 年(1969)に土木工学科を増設して 4 学科体制となり、今日に至っている。教育理念は「開発研究とものづくりの現場を結ぶ人材であれ」～ものづくり現場を理解し企画開発力を持った「中核技術者」の養成～、「地域から世界へ、人類の幸福に貢献する人材であれ」～豊かな人間性と確かな技術力を持ち、人類の福祉と平和、国際社会の持続的発展に貢献するために学び続ける人材の養成～であり、技術者としてだけでなく、人間的にも優れた人材養成を重視している。

電気工学科は、電力・制御・通信分野の中堅技術者を養成することを使命として、開校と同時に設置された。1990 年代に入るとコンピュータ技術の発展は電力や制御分野のみならず通信の世界をも激変させ、そのための教育体制見直しが検討された。電気工学科の教育の根幹として扱ってきたエネルギー、システム制御及び情報通信に加え、それを支えるコンピュータ技術の広がりに対し、その実践的教育と高い専門技術習得への対応が要求された。そこで、平成 14 年(2002)に電気情報工学科（以下「既設学科」という。）へ名称変更し、教育課程の改組とともに 4 年次から「エネルギー制御コース」と「情報通信コース」の 2 コース制を導入した。

既設学科は、かつて広島県呉市の主力産業であった第二次産業で、電気電子工学を基礎としたものづくりに従事する技術者を養成することに主眼を置いており、現状は電気電子工学、制御工学、通信工学等の基礎を幅広く学修するカリキュラムとなっている。しかし、昨今の AI 等に代表される情報技術の急速な発展や未来社会モデル Society 5.0 に対応し、これを牽引し得る人材を養成するには、先端情報分野の知識・技術を主軸に、これと融合した形で電気電子工学を学修する教育内容にシフトする必要がある、現行カリキュラムや教員配置及び施設・設備面の見直し・改善が急務となった。

また、これに関連して、本校の設置される広島県においては、若者の転出超過が大きな課題となっている。特に呉市では、大手鉄鋼企業の撤退に代表されるように、いわゆる重厚長大型のものづくり産業の衰退や、中小企業の後継者不足が顕著である。こうした状況を打開するべく「スマートシティくれ」等の産官学が一体となった ICT・IoT・AI 等を活用した産業活性化に向けた新たな取組みが進められている。そのような中、先端情報技術を活用して効率化や付加価値を創出できる人材、いわゆる「高度情報専門人材」を輩出し得る高等教育機関として、本校に対する期待は非常に高いものとなっており、地元企業を対象としたアンケート調査においても、9 割以上が「高度情報専門人材」の育成を本校に期待していると回答している。一方で、約半数の企業は情報分野教育の一層の専門化や専門教育の多様化が必要であると指摘しており、こうした産業界のニーズに応えるためにも学科改組を行う必要が生じている。・・・・・・【資料 1】

こうした背景の下、今回の学科改組では、電気電子工学を基礎としてエネルギー分野やシステム制御に関わる技術者を養成してきた「エネルギー制御コース」と、情報通信分野やコンピュータ技術に関わる技術者を養成してきた「情報通信コース」を解消して、「電気知能情報工学科」（以下「新設学科」という。）を新設する。新設学科では、先端情報系科目を必修科目として全

学生に習得させるとともに、既存科目の一部について先端情報技術に対応する内容へと刷新する。

なお、新設学科の入学定員は40名で、既設学科の定員と同数であるが、今回の学科改組によりこれまで実現できなかった「高度情報専門人材」を新たに毎年40名養成していく。

○ 養成する人材像

新設学科（入学定員40名）では、前記のとおり、未来社会モデル Society 5.0 を牽引する、先端情報技術を活用して効率化や付加価値を創出できる人材、いわゆる「高度情報専門人材」の養成を図る。

プログラミングを通して論理的思考能力を涵養し、様々なシステム要件に対応できるようデータベース、ネットワーク技術などの情報工学を基礎としながら、さらに高度な知識を有するべく機械学習、深層学習、データサイエンス等の教育を行う。また、インキュベーションワークでのグループワークやメタバースを活用した教育推進等のスタートアップ教育により、新たな技術活用を主導し、地域の産業振興に貢献できる人材の養成を進める。そのためにも、学生のキャリア形成が重要であり、それを支援できるバリエーションに富んだ学びを提供する。本校地域コンソーシアムとの教育研究面における連携や、インターンシップ等により、地域及び産業界と交わる環境を学生に多様に提供しながら、主体的な思考の経験知を身に付け、新たな価値を創造する力、対立やジレンマに対処する力、責任ある行動をとる力と高度情報スキルを相乗させる。

卒業後は、地元広島県を中心に、電気電子工学、ソフトウェア開発、ネットワーク技術、システムソリューション等の多様な産業において、多様な業界でAIやビッグデータ等の最先端の情報技術を活用し、革新的な効率化や付加価値の創出に寄与する「新たなものづくり」を創出できる技術者を養成する。

○ 新設学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミSSION・ポリシー等

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミSSION・ポリシーは資料2のとおり。4学科共通で定められている3つのポリシーを土台としつつ、これと密接に関連する既設学科の「教育目的」を新設学科設置後は以下のとおり変更する。

なお、資料3「授業科目系統図」において、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーにおける学習・教育目標との相関を説明している。・・・・・・【資料2】、【資料3】

【既設学科】電気情報工学科 教育目的

「絶え間なく進化する科学技術に対応できる電気情報技術を有する人材の育成」



【新設学科】電気知能情報工学科 教育目的

「急速に進展する技術革新に対応できる高度電気・知能情報技術を有する人材の育成」

2. 学部・学科等の特色

新設学科では、後記のとおり「データサイエンス」等の先端情報系科目を6科目新設、既設学科の専門科目21科目を名称変更の上、再構成・高度化を図る。これにより、前記のとおり、先端情報分野の知識・技術を主軸に、これと融合した形で電気電子工学を学修する学科となり、中学を卒業したばかりの学生を「高度情報専門人材」へと養成する県内でも希少な高等教育機関となる。

また、既設学科では、本校校長が会長を務める「アガデミア」（阿賀学園地域教育連携協議会）の枠組みを通じて、呉市立阿賀小学校・呉市立阿賀中学校・呉市立呉高等学校・広島県立呉南特別支援学校等、近接の7教育機関と学生連携活動や公開講座実施により活発な連携活動を行ってきた。新設学科設置後は、これらの初等中等教育機関の情報担当教員に数理・AI・データマイニング等の教育方法を共有する新たな研究会を設けたり、約100の地元企業で構成される本校地域コンソーシアム加入企業に対してDXに関する意見交換をする場を設けるなど、多方面にわたる地域連携の強化を予定している。

なお、本校は令和5年1月に地元国立大学である広島大学と大学院推薦入試に関する協定を締結し、連携強化を図っている。これにより一定の条件を満たせば、本校専攻科生が同大大学院の一般入試とは別枠でシームレスに進学することが可能となった。この点も新設学科の大きな強みである。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

○ 新設学科名：電気知能情報工学科

Department of Electrical Engineering and Intelligent Information

○ 学位の名称：準学士（工学）

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

国立高等専門学校機構モデルコアカリキュラムに準拠した体系的なカリキュラムを構成する。

前記の「養成する人材像」を具現化するため、新設学科においては、既設学科の電気電子系科目を一部廃止し、4年生以上が履修する「データサイエンス」、「機械学習」、「深層学習」、「情報数理」、「数理最適化」の文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」（応用基礎レベル）に対応する応用基礎科目を計5科目、ネットワークに関するセキュリティに関する科目として「情報セキュリティ」を1科目新設する。また、既設学科の非情報系コース（エネルギー制御コース）学生にとっては選択科目であった情報系科目「情報理論」や「信号処理」等について、全学生必修科目とする。併せて、既設学科の専門科目のうち21科目について、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」（応用基礎レベル）と関連する内容を20%以上新たに盛り込み改訂する予定である。これにより、既設学科から引き続き配置する「情報リテラシー」や「情報処理」と併せ、情報工学分野と電気電子工学分野が融合した「高度情報専門人材」養成のための体系立ったカリキュラム構成となる。

また、全学年を対象としたPBLとしてのインキュベーションワークを配置し、学年縦断型・分野横断型のチームで課題の解決を図る。また、知的財産権や技術者倫理についても学ぶほか、キャ

リア教育も実践していく。

新設学科では5年間の学修フェーズを、「スタートアップ」、「基礎フェーズ」、「応用フェーズ」の3つに大別し、「スタートアップ」では新設学科で学修する概要を理解するとともに論理的思考能力を養成し、次に「基礎フェーズ」において、体験型の実習を通じて共通基盤となる技術要素に触れる。最終的に「応用フェーズ」において、自らが専門とする技術分野について、具体的な事例に携わりながら、段階的に学修を進めていく仕組みを構築している。なお、カリキュラム・ポリシーの各項目と、教育課程の整合は前出の資料3のとおり。・・・・・・・・・・【資料3】

○ スタートアップ：1年次

前期は、「プロジェクトデザイン入門」を通じて、論理的思考能力の基礎を養成していく。「情報リテラシー」では、工学で用いる各種ツールの使い方と基本的なコミュニケーション能力の養成を図る。また、「電気知能情報概論」では、新学科でどのようなことを学ぶことができ、どのような未来が描けるのか、これからの就学に対するモチベーションの定着に繋げる。

後期は、学科に必要な基本技術や概念を分かりやすく理解させることを主眼とする。

「情報処理Ⅰ」で論理回路の基礎、情報倫理について学ぶとともに、早期のうちに情報工学の中でも新しい分野である、「コンピュータネットワーク」を基盤とした、「サイバーセキュリティ」や「DX 概論」などについて基盤的知識と技術を習得させる。「ものづくり実習」でマイコンでのプログラミングを通じて制御対象となる機器との連携について体験する。「電気基礎Ⅰ」では情報と機械をつなぐための電気の基礎として素子やセンサ類についての基礎を学ぶ。

○ 基礎フェーズ：2・3年次

共通基盤となる情報工学、電気電子工学の一部について講義と演習を織り交ぜながら専門教育を実施する。情報工学分野では、「情報処理Ⅱ」、「情報処理Ⅲ」において、プログラミング技術について学習し、「電気知能情報工学実験」において、これらを組み合わせた情報システム開発の体験を実践する。電気電子工学分野では、「電気回路Ⅰ」、「電気回路Ⅱ」、「電気回路Ⅲ」、「電気回路Ⅳ」において、情報と機械をつなぎ合わせるために必要な知識と技術を習得する。また、これらの融合領域として「電気電子材料」や「電気・電子・情報計測Ⅰ」、「電気・電子・情報計測Ⅱ」を学習することで、それぞれの基盤分野の連携を理解することとなる。

○ 応用フェーズ：4・5年次

4・5年次では、情報工学分野、電気電子工学分野の科目により、学生自身が目指すべき技術者としての専門分野を設定し、学生自身の個性に合わせた職種を意識して、学生の個性に合わせて科目の選択が可能なオーダーメイド型のカリキュラムとしている。インキュベーションワークや地域実践プログラムには主導的に取り組み、学外の方との折衝や後輩の指導に携わる。

5年次の卒業研究では、これまでに学習した知識や技術を駆使して地域課題解決に取り組み、自らの持つ技術力を深化させ、その実用性を目指すとともに、研究成果を口頭発表や論文執筆により、広く他者にアピールし伝えることができるようにする。

○ インキュベーションワーク

「インキュベート」とは“卵が孵化する”という意味合いから、企業や起業家などを支援・養成するといったシーンで多く使われる言葉である。呉高専生はまさに“技術者の卵”であり、呉の地で孵化した学生が、単にものづくりができる技術者ではなく、社会のシステムを構築し、人の価値観を変え、人類の幸せをもたらす人材を目指している。この授業では、全学科・全学年の学生が、グループに分かれ1つのテーマに1年間取り組む。

テーマの種類は、呉市や企業と連携するテーマや介護福祉に関するテーマ、コンテストに参加するテーマ、芸術・文芸・料理のテーマなど100テーマほどある。学生達は、テーマのグループメンバーと議論して、プロジェクトを立ち上げて実践的な活動に挑む。この授業によって学生は、「何を学んだか」を主眼において活動している。さらには、グループワークを実践する中で、それぞれの学年や立場において到達すべき技量、立ち振る舞いについて体験を重ね、成長を促すこととする。チーム内での自らの役割から、将来就くべき業種（情報・電気・機械など）と職種（開発・設計・生産管理・サービス・営業など）について自らの適性を見定めることがキャリアデザインにもつながる。なお、このインキュベーションワークの1つの女子学生グループ（『呉高専 MECA 女養成プロジェクト』）が、指導教員の下、高専機構主催の「高専 GCON」（高専 GIRLS SDGs×Technology Contest）への毎年の出場や、女子学生の志願者確保へ向けた広報活動など活発な活動を行っている。

○ 国際交流プログラム

国際交流については、積極的に推進し本校独自の交流プログラムの実施はもちろん、高専機構本部や他高専が実施するプログラム、国際会議発表や国際論文投稿についても積極的な学生の参加を促す。

本校では、国際的に活躍する技術者を養成するため平成21（2009）年4月に国際交流室を設置し、学生の海外語学研修への参加を一元的に管理・支援している。バックボーンとなる専門技術力に加えグローバルな視点で物事が考えられる「グローバルエンジニア」の養成を目指し、「世界を知る」・「世界と対話する」・「世界に挑戦する」を成長のための3つのステップとして様々な取り組みを行っている。以下、具体的な各取り組みについて記載する。

○ 「世界を知る」

世界に興味を持ち、日本と世界各国の文化・習慣の違いを理解している状態を目指す。

- ・ International round-table talk (INK)

身近なところのグローバルを知り、マインドを高めるというコンセプトで、呉・広島地区を拠点に海外で活躍したり、国際機関で活躍する方々の仕事の内容、心構えや経験談を聞く場を、年間を通して継続的に開催している。

- ・ 留学生交流パーティー

本校では、平成元（1989）年から留学生を受け入れている。留学生と本校の学生・教職員との交流を深めるために、留学生交流パーティーを行っている。企画・運営は国際交流同好会の

学生主体で行い、留学生の祖国紹介や、日本文化紹介、ゲームで楽しい時間を過ごしている。

- ・ アジア DAY

本校では、平成 27（2015）年度から中国地区の高専や地域の方々も参加してアジアの文化を体験するアジア DAY を開催している。同イベントでは、高専間での留学生同士の交流を活性化させると共に、国の枠を超えた友人作りの場となっている。

- 「世界と対話する」

コミュニケーションツールとして英語が使える、世界の人とつながりを持つことを目指す。

- ・ 海外の高校・大学等との交流

オンラインでのコミュニケーションも積極的に活用し、世界各国の高校・大学との交流イベントも数多く開催している。アメリカ、マレーシア、メキシコ、シンガポール、タイ、ヨルダン、トルコ、台湾、韓国の学生や技術者と交流を行っている。

- ・ ラドフォード・カレッジ短期交換留学プログラム

姉妹校であるオーストラリアのラドフォード・カレッジと隔年で交換留学を行っている。学生がホストファミリーとなり、授業と一緒に受け、イベントを企画するなどの国際交流を続けている。

- ・ イングリッシュ・キャンプ

平成 25（2013）年度からネイティブスピーカーの外国人講師の指導のもと、英語に親しみ、コミュニケーション力を身につけるイングリッシュ・キャンプを実施している。

- 「世界に挑戦する」

- ・ 海外留学・トビタテ留学

学生の海外渡航を積極的に進めている。学びたいことや行ってみたい地域、達成したい目標など、学生それぞれのニーズに寄り添ったプログラムを企画し、海外へ踏み出す一歩を応援している。

- ・ 国際学会発表

学生が世界に挑戦する場として、専攻科生を中心に国際学会での研究成果発表を推進している。参加学生の多くが大学院生の中で、発表を行っている。

- ・ 海外学術交流

マレーシア・トゥン・フセイン・オン大学（UTHM）とは、自分の専門性を現地でどう実践するか、共同でのプロジェクトに取り組んでいる。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

既設学科における進級・卒業要件は以下のとおりであり、学科改組（新設）後も変更の予定はない。なお、教育方法及び履修指導方法については、既設学科と同様に、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー等に則り、適切に運用していく。

《進級及び卒業認定の基準》

当該学年も含めた修得科目の累積単位数が次に示す単位数以上であること。ただし、編入学生については、入学年前の学年の単位は全て取得したものとする。

1 学年： 24 単位以上修得 2 学年： 54 単位以上修得

3 学年： 86 単位以上修得 4 学年： 126 単位以上修得

5 学年： 167 単位以上（一般科目 75 単位以上、専門科目 82 単位以上）修得

※当該学年の特別活動及び学校行事の出席がいずれも 3 分の 2 以上であること。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

既設学科を含む本校全学科において、以下のとおり e-ラーニング等の多様なメディアを利用した授業を含む単位互換制度を取り入れており、新設学科においても引き続き開講予定である。

なお、当該制度を利用して受講した科目の単位については、本校のディプロマ・ポリシー等に則り、最大一般科目で 4 単位、専門科目で 4 単位まで認定可能となっている。

- 「国立高等専門学校間単位互換制度」
- 「e-ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換制度」
（豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学）
- 「教育ネットワーク中国による単位互換制度」

7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を必要とする場合の具体的計画

○ インターンシップ

既設学科を含む本校全学科において、「校外実習」という授業科目（選択科目）として本科 4 年次の夏休みに実施している。コロナ禍前の令和元年度及び令和 2 年度の受入可能企業数等は下表のとおりで、受入可能企業数は希望学生数に対して大幅に上回っている。新設学科においても引き続き実施予定である。

なお、成績評価については、校外実習報告書および実習指導責任者が作成するインターンシップ評価書、ならびに校外実習報告会における発表に基づき行うこととなっている。

令和元年度（2019）

	受入可能 企業数	受入れ先 企業数	インターンシップ 参加人数（のべ）
機械工学科	229	25	32
電子情報工学科	233	36	45

環境都市工学科	140	33	45
建築学科	132	32	45

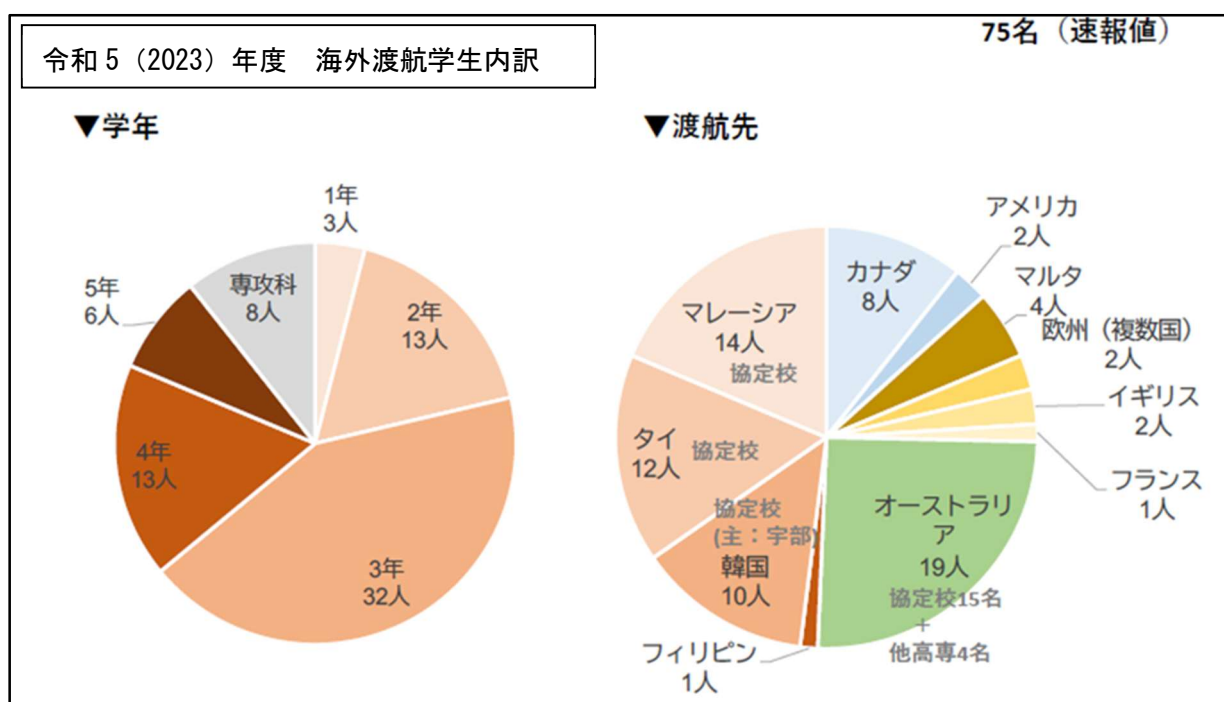
令和2年度（2020）

	受入可能 企業数	受入れ先企業数	インターンシップ 参加人数（のべ）
機械工学科	117	6	7
電子情報工学科	118	17	23
環境都市工学科	90	23	28
建築学科	91	20	33

○ 海外語学研修

前記のとおり、本校では、国際的に活躍する技術者を養成するため平成21（2009）年4月に国際交流室を設置し、学生の海外語学研修への参加を一元的に管理・支援している。

令和5（2023）年度においては、下表のとおり、全75名が本校国際交流室主催の国際交流プログラムにより海外渡航を図っている。新設学科の学生も引き続きこれらの海外研修を通じてグローバルエンジニアとしての能力涵養を図る。



8. 取得可能な資格

新設学科では、以下の資格取得を推奨する。

なお、当該資格を取得した場合は、進級及び卒業に必要な単位として認定される。

【情報系分野に関連する資格】

データベーススペシャリスト、エンベデットシステムスペシャリスト、IT サービスマネージャ

応用情報技術者、基本情報技術者、情報システム試験システムエンジニア認定、情報システム試験プログラマー認定、日本ディープラーニング協会 G 検定、日本ディープラーニング協会 E 資格
【情報通信系分野に関連する資格】

第一級陸上特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士

【電気電子情報系分野に関連する資格】

デジタル技術検定(情報部門) 1 級、2 級

デジタル技術検定(制御部門) 1 級、2 級

【電気電子系分野に関連する資格】

電気主任技術者 3 種(電験 3 種)、電気工事士 1 種、電気工事士 2 種

9. 入学者選抜の概要

本校のアドミッション・ポリシー、入学者選抜方法及び両者の対応関係等は以下のとおり。

なお、新設学科の入学定員 40 名のうち、50%程度を推薦選抜による募集人員とする。

アドミッションポリシー（1 年次入学、3 年次編入学、4 年次編入学で共通）

Admission Policy

求める学生像

貴高専は、次のような人を行っています。

(H1) 確かな基礎学力を持ち、ものづくりに興味のある人

(H2) 主体的かつ積極的に行動できる人

(H3) コミュニケーション力のある人

求める学生像の 3 項目、(H1)、(H2)、(H3) は、それぞれ学力の 3 要素（1）知識・技能、（2）思考力・判断力・表現力等の能力、（3）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度に対応しています。

入学者受け入れの基本方針

第 1 学年入学

中学校を卒業した者を対象に、推薦選抜（一般推薦）、推薦選抜（特別推薦）、学力選抜、帰国生徒特別選抜の 4 つの方法により、入学者を選抜します。

(1) 推薦選抜（一般推薦） 入学意欲と適性、積極性、コミュニケーション能力などについて、総合的に評価します。配点は、調査書 270 点、面接 135 点の合計 405 点満点とします

(2) 推薦選抜（特別推薦） 選抜は、面接によって行います。学業、活動実績と活動内容を確認し、入学意欲、志望学科への適性などについて、総合的に評価します。

(3) 学力選抜 学力検査と調査書の総合判定によって行います。配点は、学力検査 500 点（100 点 × 5 教科）、調査書 405 点、合計 905 点満点とします。

(4) 帰国生徒特別選抜 選抜は、学力検査と面接の総合判定によって行います。配点は、学力検査 400 点（100 点 × 4 教科）、面接 100 点の合計 500 点満点とします。ただし、日本人学校及び国内の中学校の成績等について、本校所定の調査書が提出された場合の選抜は、学力検査、面接及び調査書の総合判定によって行います。

配点は、学力検査 400 点（100 点 × 4 教科）、面接 100 点、調査書 405 点、合計 905 点満点とします。

第 3 学年編入学（外国人対象）

外国の高等学校を卒業した外国人を対象として、第 3 学年編入学の選抜を行います。編入学の選抜は、出願書類、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC L&R または IELTS の成績および面接の評価を総合して行います。

第 4 学年編入学

高等学校を卒業した者を対象として、第 4 学年編入学の選抜を行います。選抜は、調査書（150 点）、試験（150 点）及び面接の総合判定によって行います。

入学者選抜における評価項目

アドミッション・ポリシー	(H1) 確かな基礎学力を持ち、ものづくりに興味のある人	(H2) 主体的かつ積極的に行動できる人	(H3) コミュニケーション力のある人
学力の 3 要素	(1) 知識・技能	(2) 思考力・判断力・表現力等の能力	(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
推薦選抜（一般推薦）	調査書	面接	面接
推薦選抜（特別推薦）	調査書 (中学校 3 年 9 教科の学業成績の統計が 5 段階評価で 114 以上)	面接、推薦書 (課外活動等における優れた成績を収めた者)	面接
学力選抜	学力検査（5 科目）調査書		
帰国生徒特別選抜	学力検査（4 科目）		面接
第 3 学年編入学（外国人対象）	日本留学試験、英語外部試験	面接	面接
第 4 学年編入学	試験（筆記又は口述試験）	面接	面接

10. 教員組織の編成の考え方及び特色

新設学科の教員配置について、既設学科の教員が主として指導にあたるが、学科横断型のPBLとして掲げるインキュベーションワークに関しては、他学科の教員とも連携しながら進めていく。

また、企業からのクロスアポイントメントや派遣を実施した上で、実際に社会で利用されている技術についての指導が行えるような実務家教員の配置も進める。具体的には、令和4年度に連携協定を締結したNTTドコモ中国や令和5年1月に連携協定を締結した広島大学情報科学部の教員を招聘し、「情報セキュリティ」等の講義を依頼する計画である。

なお、現在、本科においては機械工学科、電気情報工学科、環境都市工学科、建築学科の4学科があり、学生は、自身の所属している学科教員および一般教育科の教員からの授業を受講しているが、実務家教員による授業については、集中講義として全学科学生を対象として開講することも検討している。これにより、それぞれの専門分野を学んだ学生が各分野に応用するための先端情報技術の活用法等を習得することが可能となり、学生にとっても、これまで交流がなかった教員と接触することで新しいアイデアや知識を得ることが容易になる。

11. 施設、設備等の整備計画

前記のインキュベーションワークにて、本校図書館棟ロビーにコワーキングスペースを100名以上の学生とプロの空間デザイナーと共にDIYで制作した。ここは学生達の自主的活動スペースとして利用されており、さまざまな取り組みがこの場所で展開され、世界に向けて情報を発信している。また、制作物を作成するため、インキュベーションスクエアが整備され、3Dプリンタやレーザーカッター加工機など、上級生のレクチャーを受けて全学科の学生が利用することが可能となっている。

さらに令和5年度には、「高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業」にも採択され、起業家工房をはじめ、クラウド連動型の加工機類や、新規事業創出のためのメタバース環境の導入・整備が進んでおり、従来は単一学科学生しか使えなかった実験設備などが、異分野交流を促進することで、学科を超えて実習施設や実験装置を利用しやすくなる環境を構築している。今後は、情報技術との融合による新しいアイデアの創出など、教員間の研究連携が強化されることも期待される。

また、今回の学科改組にあたっては、「大学・高専機能強化支援事業」への申請を予定しており、採択された場合、当該助成金を用いて情報棟（仮称）の新営を含む、「高度情報専門人材」の養成に資する環境整備を図る予定である。

12. 管理運営

教学面における管理運営体制として、教育課程及び授業等の教務に関する事項を審議するために教務委員会、課外教育等の学生に関する事項を審議するために学生指導委員会、入試に関する事項を審議するために入学選抜委員会、専攻科に関する事項を審議するために教務委員会を設置している。また、これらの委員会で審議された事項のうち、学内規則改正等を伴う重要な事項については、校長を委員長とする総務委員会において審議決定されている。

13. 自己点検・評価

自己点検・評価体制について、適切にこれを実施するために「呉工業高等専門学校自己点検・評価規則」を定め、校長が委員長を務め、総務委員会委員で構成される自己点検・評価委員会を設置している。また、同委員会の下に、副校長が部会長を務め、実務担当者で構成される自己点検・評価委員会専門部会を設置している。自己点検・評価委員会専門部会は、学内の各委員会等に対して専門的事項の調査・集計・検討を依頼する体制となっている。

「呉工業高等専門学校自己点検・評価の基準及び項目についての細則」に基づいて、自己点検・評価の基準・項目を設定しており、内部質保証システムに基づき、明確な責任体制の下、根拠となるデータや資料を定期的に収集・蓄積している。定期的に自己点検・評価を実施しており、その結果を『自己点検・評価報告書』として本校ホームページ上で公表している。

自己点検・評価の実施に際しては、教員、職員、在学生、卒業（修了）時の学生、卒業（修了）から一定年数後の卒業（修了）生、保護者、就職先関係者からの意見聴取を実施している。

自己点検・評価は、学校構成員及び学外関係者からの意見聴取、外部有識者による検証、機関別認証評価の結果を踏まえて実施している。

14. 情報の公表

教育研究活動等の状況に関する情報については、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、本校ホームページ上（※）で以下の項目について公表している。

※本校ホームページ>情報公開>教育研究等公開情報

https://www.kure-nct.ac.jp/profile/j_koukai.html

- ① 教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧ 授業料、入学料その他の徴収する費用に関すること
- ⑨ 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ⑩ その他（自己点検評価報告書、中期計画、年度計画 外）

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

授業の内容及び方法の改善を図るために、全教員を対象としたファカルティ・ディベロップメント（FD）を毎年度実施している。令和5年度においては、学生指導教職員研究会を開催し、ポートフォリオ教育に使用する OneNote の活用方法等について討議を行った。なお、同研究会の分科会には、教育支援者（事務職員、技術職員）の一部も参加し、資質向上を図っている。

また、教職員に必要な知識・技能を習得させるとともに、能力及び資質を向上させるため、以下を一例とする研修を体系的に実施している。

- ・新任教職員・役職員研修（校長、主事、事務部長、課長 外）
- ・職種・業種別研修（技術職員、人事担当職員、会計事務職員、学生支援担当教職員 外）